

新旧対照表

ページ	変更後	変更前
表紙	<p>平成21年8月 豊川市・小坂井町合併協議会 平成28年12月変更 豊川市 <u>令和6年3月変更</u> 豊川市</p>	<p>平成21年8月 豊川市・小坂井町合併協議会 平成28年12月変更 豊川市</p>
P 5	<p>○ 計画の期間 本計画は、合併年度の平成21年度及びこれに続く15年度間である平成21年度から<del>36</del><u>令和6</u>年度までの計画期間とします。 <u>なお、合併推進債の発行可能期間に実施設計に着手する事業のうち、最も遅く完了する本庁舎等の整備は令和6年度に基本設計・実施設計に着手し、令和13年度に完了予定としていきます。このため、財政計画については、計画期間を令和13年度まで定めることとします。</u></p>	<p>○ 計画の期間 本計画は、合併年度の平成21年度及びこれに続く15年度間である平成21年度から36年度までの計画期間とします。</p>
P 22	<p>④ 消防体制の充実 防火意識の啓発を進め、消防施設や設備の充実を図ることで消防力を強化し、消防団や市民と協力して消防体制を充実させることで、火災等の災害から市民の暮らしを守ることもできるまちをつくれます。 <u>消防庁舎整備については、令和5年度に実施設計を行い、整備工事の完了を令和8年度の予定としています。</u> <u>消防庁舎整備にあたっては、平成25年3月に定めた「豊川市消防力適正配置検討委員会報告書」及び令和4年2月に定めた「豊川市消防署本署庁舎整備基本計画」に基づき、建設・整備・統合等を進めていきます。</u> <u>消防団長沢分団詰所整備については、令和6年度に実施設計を行い、解体工事を含めた整備工事の完了を令和8年度の予定としています。</u></p>	<p>④ 消防体制の充実 防火意識の啓発を進め、消防施設や設備の充実を図ることで消防力を強化し、消防団や市民と協力して消防体制を充実させることで、火災等の災害から市民の暮らしを守ることもできるまちをつくれます。</p>
P 25	<p>① 健康づくりの推進 市民の日常生活における健康づくりを推進するため、健康診査の充実や心や体の健康問題に関する各種相談事業の充実を図ることで、市民自らが積極的に健康管理を行い、誰もが元気よく生き生きと暮らすことのできるまちをつくれます。 <u>総合保健センター（仮称）整備については、令和5年度に実施設計を行い、整備工事の完了を令和7年度の予定としています。</u> <u>総合保健センター（仮称）整備にあたっては、平成27年6月に定めた「豊川市公共施設適正配置計画」及び令和4年3月に定めた「豊川市総合保健センター（仮称）基本計画」に基づき、建設・整備・統合等を進めていきます。</u></p>	<p>① 健康づくりの推進 市民の日常生活における健康づくりを推進するため、健康診査の充実や心や体の健康問題に関する各種相談事業の充実を図ることで、市民自らが積極的に健康管理を行い、誰もが元気よく生き生きと暮らすことのできるまちをつくれます。</p>

P 25

③ 子育て支援の推進  
 子どもが健やかに育つように、保育サービスの充実や児童館等の整備、子育て教室や育児相談の充実、子育て経費の軽減を図るなど、安心して子どもを生み育てることのできるまちをつくりまします。  
保育所（睦美）建設については、令和6年度に実施設計を行い、整備工事の完了を令和8年度の予定としています。  
民間保育所（麻生田・諏訪）の建設支援については、令和6年度に実施設計を行い、整備工事の完了を令和7年度の予定としています。  
保育所建設及び民間保育所建設支援については、令和3年3月に定めた「第2期豊川市保育所整備計画」に基づき、建設・整備・統合等を進めていきます。

③ 子育て支援の推進  
 子どもが健やかに育つように、保育サービスの充実や児童館等の整備、子育て教室や育児相談の充実、子育て経費の軽減を図るなど、安心して子どもを生み育てることのできるまちをつくりまします。

P 26

**表 主要事業**

主要事業	事業の内容
健康づくりの推進	健康診査の実施 健康指導の実施と健康相談の充実 健康づくり意識の啓発 総合保健センター（仮称）の整備
地域医療体制の整備	新市民病院の整備 1次救急医療の充実
子育て支援	保育所の改築整備 保育サービスの充実 児童館の整備 子育て経費の軽減
高齢者福祉の充実	介護予防と自立支援の実施 生きがいある環境の提供 生涯学習事業の充実
障害者福祉の充実	障害者の生活・就労支援 障害者サービスの充実
ひとり親家庭への自立支援	ひとり親家庭の生活・就労支援

**表 主要事業**

主要事業	事業の内容
健康づくりの推進	健康診査の実施 健康指導の実施と健康相談の充実 健康づくり意識の啓発
地域医療体制の整備	新市民病院の整備 1次救急医療の充実
子育て支援	保育所の改築整備 保育サービスの充実 児童館の整備 子育て経費の軽減
高齢者福祉の充実	介護予防と自立支援の実施 生きがいある環境の提供 生涯学習事業の充実
障害者福祉の充実	障害者の生活・就労支援 障害者サービスの充実
ひとり親家庭への自立支援	ひとり親家庭の生活・就労支援

<p>P 27</p> <p>③ 道路交通網の充実</p> <p>市街地の混雑を緩和し、機能的な道路網を確保するため、幹線道路網と接続道路の整備を進めるとともに、市道の改良拡幅、交差点改良、歩道の設置や橋りょうの整備を進めることにより、道路交通の円滑化が図られ、安心して通行できる道路環境が整備されたまちをつくりま</p> <p>す。</p> <p><u>都市計画道路伊奈美和通線整備については、令和4年度に行った実施設計に基づき、令和10年度の整備完了を予定しています。</u></p> <p><u>都市計画道路上宿樽井線整備については、令和2年度に行った実施設計に基づき、令和8年度の整備完了を予定しています。</u></p> <p><u>都市計画道路城跡市役所線整備については、平成30年度に行った実施設計に基づき、令和7年度の整備完了を予定しています。</u></p> <p><u>愛知御津駅周辺まちづくり整備については、令和5年度から令和8年度にかけて実施設計を行い、令和11年度の整備完了を予定しています。</u></p>	<p>③ 道路交通網の充実</p> <p>市街地の混雑を緩和し、機能的な道路網を確保するため、幹線道路網と接続道路の整備を進めるとともに、市道の改良拡幅、交差点改良、歩道の設置や橋りょうの整備を進めることにより、道路交通の円滑化が図られ、安心して通行できる道路環境が整備されたまちをつくりま</p> <p>す。</p>
<p>P 33</p> <p>① コミュニティ活動・市民活動の推進</p> <p>コミュニティ施設等の整備充実と、ボランティア・市民活動団体や町内会といった市民活動の自主性・自立性を尊重した支援を図ることにより、コミュニティ活動や市民活動が活発に行われ、市民が主体となるまちをつくりま</p> <p>す。</p> <p><u>地区市民館（睦美）の解体については、令和6年度に実施設計を行い、事業完了を令和7年度の予定としています。</u></p> <p><u>地区市民館（三蔵子）の整備については、令和6年度に実施設計を行い、解体工事を含めた整備工事の完了を令和7年度の予定としています。</u></p> <p><u>地区市民館（千両）の整備については、令和6年度から令和7年度にかけ実施設計を行い、解体工事を含めた整備工事の完了を令和9年度の予定としています。</u></p> <p><u>地区市民館整備については、平成29年6月に定めた「豊川市地区市民館適正配置方針」及び令和3年6月に定めた「豊川市地区市民館営繕計画 第2期」に基づき、建設・整備・統合等を進めていきます。</u></p>	<p>① コミュニティ活動・市民活動の推進</p> <p>コミュニティ施設等の整備充実と、ボランティア・市民活動団体や町内会といった市民活動の自主性・自立性を尊重した支援を図ることにより、コミュニティ活動や市民活動が活発に行われ、市民が主体となるまちをつくりま</p> <p>す。</p>
<p>P 37</p> <p>公共施設の統合整備は、合併後速やかに行うものとしませんが、統合整備にあたっては、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう配慮するとともに、地域住民の意向を反映する中で、現有の公共施設の有効活用に努め、新市の一体性の確保、地域特性や地域間の均衡、財政事情等考慮しながら、効率的な統合整備を図ります。</p> <p><u>一宮地区の公共施設の再編整備について、令和6年度に実施設計を行い、解体工事を含めた整備工事の完了を令和10年度の予定としています。</u></p> <p><u>なお、一宮地区公共施設再編整備については、令和5年3月に定めた「一宮地区公共施設再編整備基本計画」に基づき、建設・整備・統合等を進めていきます。</u></p> <p><u>本庁舎等の整備について、基本設計・実施設計を令和6年度に着手し、解体工事を含めた整備工事の完了を令和13年度の予定としています。</u></p> <p><u>なお、本庁舎等整備については、令和5年9月に定めた「豊川市本庁舎等整備基本構想」に基づき、建設・整備・統合等を進めていきます。</u></p>	<p>公共施設の統合整備は、合併後速やかに行うものとしませんが、統合整備にあたっては、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう配慮するとともに、地域住民の意向を反映する中で、現有の公共施設の有効活用に努め、新市の一体性の確保、地域特性や地域間の均衡、財政事情等考慮しながら、効率的な統合整備を図ります。</p>

<p>財政計画は、過去の財政状況や現在の財政制度を参考に、将来の歳入・歳出について推計したものです。</p> <p>策定に当たっては、過去の実績を踏まえて費目ごとに見積もった歳入・歳出額を基礎として、合併に対する財政支援措置や歳出の削減など合併に伴う効果を見込んでいます。</p> <p>また、財政計画は普通会計ベースで推計しており、企業会計（上水道、<u>下水道</u>、病院）、特別会計（<u>下水道</u>、<u>土地地区画整理事業</u>等）において、固有の歳入（料金収入等）で賄われる経費については含まれていません。</p> <p>なお、費目ごとの計画作成における留意点は以下のとおりです。</p> <p>※平成22年度から平成27令和4年度までの数値については、決算額を記載しています。</p> <p>○ 地方税 平成28令和5年度予算額を基本として、過去の実績や今後の税制改正を見込み、現行制度に基づいて推計しています。</p> <p>○ 地方譲与税 平成28令和5年度予算額を基本として推計しています。</p> <p>○ 地方交付税 平成28令和5年度予算額を基本として、市税収入等の増減額を加味したうえで、現行の交付税制度に基づき、平成29年度以降については段階的縮減期間における減額を見込んで推計しています。</p> <p>○ その他交付金 平成28令和5年度予算額を基本として、今後の税制改正を見込んで推計しています。</p> <p>○ 国庫支出金、県支出金 平成28令和5年度予算額を基本として、過去の実績や扶助費及び普通建設事業費相当分を歳出推計の増減率により見込み推計しています。</p> <p>○ 地方債 各年度について、新市基本計画に登載される事業に充てられる地方債を見込み、年間35億円として推計しています。</p> <p>○ その他の費目 平成28令和5年度予算額を基本として推計しています。</p>	<p>財政計画は、過去の財政状況や現在の財政制度を参考に、将来の歳入・歳出について推計したものです。</p> <p>策定に当たっては、過去の実績を踏まえて費目ごとに見積もった歳入・歳出額を基礎として、合併に対する財政支援措置や歳出の削減など合併に伴う効果を見込んでいます。</p> <p>また、財政計画は普通会計ベースで推計しており、企業会計（上水道、病院）、特別会計（下水道、土地地区画整理事業等）において、固有の歳入（料金収入等）で賄われる経費については含まれていません。</p> <p>なお、費目ごとの計画作成における留意点は以下のとおりです。</p> <p>※平成22年度から平成27年度までの数値については、決算額を記載しています。</p> <p>○ 地方税 平成28年度予算額を基本として、過去の実績や今後の税制改正を見込み、現行制度に基づいて推計しています。</p> <p>○ 地方譲与税 平成28年度予算額を基本として推計しています。</p> <p>○ 地方交付税 平成28年度予算額を基本として、市税収入等の増減額を加味したうえで、現行の交付税制度に基づき、平成29年度以降については段階的縮減期間における減額を見込んで推計しています。</p> <p>○ その他交付金 平成28年度予算額を基本として、今後の税制改正を見込んで推計しています。</p> <p>○ 国庫支出金、県支出金 平成28年度予算額を基本として、過去の実績や扶助費及び普通建設事業費相当分を歳出推計の増減率により見込み推計しています。</p> <p>○ 地方債 各年度について、新市基本計画に登載される事業に充てられる地方債を見込み、年間35億円として推計しています。</p> <p>○ その他の費目 平成28年度予算額を基本として推計しています。</p>
--	--

P 39

- 扶助費  
平成28令和5年度予算額を基本として、過去の実績を踏まえ将来にわたり増加していくものと仮定して推計しています。
  - 公債費  
平成27令和4年度までに発行した地方債に係る元利償還金を基礎として、平成28令和5年度以降に発行する予定である地方債に係る元利償還金を見込んで推計しています。
  - 物件費  
平成28令和5年度予算額を基本として推計しています。
  - 補助費等  
平成28令和5年度予算額を基本として、過去の実績を見込んで推計しています。
- (中略)
- その他の費目  
平成28令和5年度予算額を基本として、過去の実績を見込んで推計しています。

- 扶助費  
平成28年度予算額を基本として、過去の実績を踏まえ将来にわたり増加していくものと仮定して推計しています。
  - 公債費  
平成27年度までに発行した地方債に係る元利償還金を基礎として、平成28年度以降に発行する予定である地方債に係る元利償還金を見込んで推計しています。
  - 物件費  
平成28年度予算額を基本として推計しています。
  - 補助費等  
平成28年度予算額を基本として、過去の実績を見込んで推計しています。
- (中略)
- その他の費目  
平成28年度予算額を基本として、過去の実績を見込んで推計しています。

P 40

財政計画  
〔歳入〕  
(単位:百万円)

費目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地方税	27,174	27,259	27,370	27,595	28,483	28,257	27,835	28,029	27,620	27,748
地方譲与税	674	662	620	589	567	597	590	596	590	591
地方交付税	5,444	6,710	6,606	5,995	6,173	5,898	4,800	4,567	4,784	4,299
□□1.普通交付税	4,605	5,838	5,730	5,151	5,354	5,082	4,300	4,067	4,284	3,799
□□2.特別交付税	839	872	876	844	819	816	500	500	500	500
その他交付金	2,921	2,742	2,585	2,794	2,988	4,553	2,795	2,795	2,984	3,988
分担金・負担金	481	489	524	526	553	519	596	593	592	536
使用料・手数料	1,470	1,478	1,473	1,477	1,451	1,445	1,437	1,436	1,436	1,436
国庫支出金	7,943	7,102	6,799	6,896	7,735	8,948	8,328	7,770	7,901	8,185
県支出金	3,961	3,641	3,346	3,741	3,888	3,685	4,309	3,657	3,803	4,090
財産収入	119	104	379	187	190	243	246	151	151	151
寄附金	24	14	43	53	45	24	0	0	0	0
繰入金	241	191	2,724	689	1,281	2,086	2,709	1,493	1,215	1,587
繰越金	1,856	3,017	2,981	2,210	2,290	2,919	707	707	707	707
諸収入	2,516	2,536	2,694	2,426	2,319	2,312	2,369	2,384	2,384	2,384
地方債	4,396	3,846	3,718	3,375	3,561	2,999	3,691	3,500	3,500	3,500
歳入合計	59,220	59,791	61,862	58,553	61,524	64,485	61,232	58,495	58,302	59,141

※平成22年度から平成27年度は決算額を記載。

財政計画  
〔歳入〕  
(単位:百万円)

費目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地方税	27,174	27,259	27,370	27,595	28,483	28,257	27,835	28,029	27,620	27,748
地方譲与税	674	662	620	589	567	597	530	530	530	530
地方交付税	5,444	6,710	6,606	5,995	6,173	5,898	4,800	4,567	4,784	4,299
1.普通交付税	4,605	5,838	5,730	5,151	5,354	5,082	4,300	4,067	4,284	3,799
2.特別交付税	839	872	876	844	819	816	500	500	500	500
その他交付金	2,921	2,742	2,585	2,794	2,988	4,553	3,735	3,735	3,735	3,988
分担金・負担金	481	489	524	526	553	519	536	536	536	536
使用料・手数料	1,470	1,478	1,473	1,477	1,451	1,445	1,437	1,436	1,436	1,436
国庫支出金	7,943	7,102	6,799	6,896	7,735	8,948	8,328	7,770	7,901	8,185
県支出金	3,961	3,641	3,346	3,741	3,888	3,685	4,309	3,657	3,803	4,090
財産収入	119	104	379	187	190	243	246	151	151	151
寄附金	24	14	43	53	45	24	0	0	0	0
繰入金	241	191	2,724	689	1,281	2,086	2,709	1,493	1,215	1,587
繰越金	1,856	3,017	2,981	2,210	2,290	2,919	707	707	707	707
諸収入	2,516	2,536	2,694	2,426	2,319	2,312	2,369	2,384	2,384	2,384
地方債	4,396	3,846	3,718	3,375	3,561	2,999	3,691	3,500	3,500	3,500
歳入合計	59,220	59,791	61,862	58,553	61,524	64,485	61,232	58,495	58,302	59,141

※平成22年度から平成27年度は決算額を記載。

P41

〔歳入〕

(単位：百万円)

年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
地方税	27,703,523	27,049,765	27,187,868	27,327,392	26,929,227	29,425	29,632	29,282	29,472	29,662
地方譲与税	50619	50630	50631	50605	50611	811	811	811	811	811
地方交付税	3,762,644	3,692,319	3,802,887	3,722,050	3,926,350	6,850	6,550	6,850	6,750	6,850
□□1.普通交付税	3,262,924	3,192,561	3,302,143	3,222,400	3,425,700	6,000	5,900	6,200	6,100	6,200
□□2.特別交付税	500,720	500,758	500,744	500,650	500,650	850	650	650	650	650
その他交付金	4,504,898	5,047,121	4,846,011	4,846,898	4,465,748	5,748	5,748	5,748	5,748	5,748
分担金・負担金	506151	506153	506163	506170	506170	170	170	170	170	170
使用料・手数料	1,436,926	1,436,954	1,436,979	1,436,105	1,436,105	1,074	1,082	1,082	1,082	1,082
国庫支出金	8,479,702	8,662,575	8,901,313	9,051,111	9,270,371	10,998	11,182	11,618	11,984	11,193
県支出金	3,794,831	3,856,887	4,372,228	4,025,370	4,064,995	5,239	5,208	5,183	5,274	5,466
財産収入	151,529	151,434	151,482	151,479	151,482	462	462	462	462	462
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	2,103,896	1,987,594	2,027,730	2,395,118	2,395,304	2,925	3,200	3,810	2,885	2,393
繰越金	707,499	707,119	707,038	707,701	707,700	700	700	700	700	700
諸収入	2,384,744	2,384,844	2,384,868	2,384,058	2,384,071	3,095	3,095	3,095	3,095	3,095
地方債	3,500,898	3,500,222	3,500,254	3,500,322	3,500,888	7,415	6,778	5,704	9,138	5,054
歳入合計	59,593,850	59,536,881	60,379,000	60,597,132	60,646,982	74,512	74,414	74,295	76,471	72,486

〔歳入〕

(単位：百万円)

年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
地方税	27,703	27,048	27,187	27,327	26,928
地方譲与税	530	530	530	530	530
地方交付税	3,762	3,692	3,802	3,722	3,972
1.普通交付税	3,262	3,192	3,302	3,222	3,472
2.特別交付税	500	500	500	500	500
その他交付金	4,508	5,047	4,846	4,846	4,846
分担金・負担金	536	536	536	536	536
使用料・手数料	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436
国庫支出金	8,479	8,662	8,901	9,057	9,270
県支出金	3,794	3,856	4,372	4,025	4,061
財産収入	151	151	151	151	151
寄附金	0	0	0	0	0
繰入金	2,103	1,987	2,027	2,385	2,335
繰越金	707	707	707	707	707
諸収入	2,384	2,384	2,384	2,369	2,369
地方債	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
歳入合計	59,593	59,536	60,379	60,591	60,641

P42

〔歳入〕

(単位：百万円)

年度	令和12年度	令和13年度
地方税	29,312	29,502
地方譲与税	811	811
地方交付税	7,250	7,150
□□1.普通交付税	6,800	6,500
□□2.特別交付税	650	650
その他交付金	5,748	5,748
分担金・負担金	170	170
使用料・手数料	1,082	1,082
国庫支出金	11,419	11,700
県支出金	5,559	5,888
財産収入	462	462
寄附金	0	0
繰入金	3,706	3,440
繰越金	700	700
諸収入	3,095	3,083
地方債	4,991	5,160
歳入合計	74,095	74,474

P 43

[歳出]

(単位：百万円)

年度 費目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 元年度
人件費	9,922	9,849	9,878	9,567	9,352	9,905	10,125	10,209	10,207	10,038
扶助費	11,330	12,161	12,351	12,637	13,832	13,850	13,992	13,603	13,975	14,468
公債費	7,252	7,530	7,358	6,643	6,162	5,610	5,388	5,157	4,826	4,631
物件費	8,293	8,209	7,910	7,960	8,339	8,349	8,648	8,602	8,887	9,440
維持補修費	576	654	630	632	666	736	824	824	825	833
補助費等	4,516	4,715	4,897	5,273	5,537	5,766	6,000	6,000	6,000	6,002
投資・出資・貸付金	1,154	998	2,402	1,157	887	895	903	903	903	903
繰出金	4,259	4,192	4,094	4,179	4,281	4,955	4,924	4,851	4,846	5,076
積立金	1,329	2,183	1,781	1,779	2,202	3,698	177	177	177	177
普通建設事業費	7,572	6,255	8,341	6,413	7,340	6,745	9,589	7,182	6,882	7,203
災害復旧事業費	0	65	11	23	8	2	15	15	15	15
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	56,203	56,811	59,653	56,263	58,606	60,511	61,232	58,495	58,302	59,141

※平成22年度から平成27年度は決算額を記載。

[歳出]

(単位：百万円)

年度 費目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人件費	9,922	9,849	9,878	9,567	9,352	9,905	10,125	10,209	10,207	10,038
扶助費	11,330	12,161	12,351	12,637	13,832	13,850	13,392	13,603	13,975	14,468
公債費	7,252	7,530	7,358	6,643	6,162	5,610	5,388	5,021	4,826	4,631
物件費	8,293	8,209	7,910	7,960	8,339	8,349	9,611	9,579	9,646	9,795
維持補修費	576	654	630	632	666	736	824	824	825	833
補助費等	4,516	4,715	4,897	5,273	5,537	5,766	6,284	6,131	6,000	6,002
投資・出資・貸付金	1,154	998	2,402	1,157	887	895	903	903	903	903
繰出金	4,259	4,192	4,094	4,179	4,281	4,955	4,924	4,851	4,846	5,076
積立金	1,329	2,183	1,781	1,779	2,202	3,698	177	177	177	177
普通建設事業費	7,572	6,255	8,341	6,413	7,340	6,745	9,589	7,182	6,882	7,203
災害復旧事業費	0	65	11	23	8	2	15	15	15	15
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	56,203	56,811	59,653	56,263	58,606	60,511	61,232	58,495	58,302	59,141

※平成22年度から平成27年度は決算額を記載。

P 44

[歳出]

(単位：百万円)

年度 費目	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人件費	10,318	9,787	9,715	9,975	9,699	12,433	12,627	12,547	12,912	12,596
扶助費	14,934	15,361	15,807	16,272	16,758	17,403	17,827	18,269	18,730	19,211
公債費	4,603	4,563	4,584	4,353	4,141	5,172	5,146	5,144	5,142	5,254
物件費	9,700	9,700	9,800	9,790	9,700	11,418	11,197	10,473	10,431	10,426
維持補修費	838	838	839	840	838	1,145	1,152	1,145	1,145	1,145
補助費等	6,012	6,072	6,121	6,244	6,261	8,224	8,027	8,135	8,245	8,321
投資・出資・貸付金	903	903	903	903	903	901	901	901	901	901
繰出金	5,124	5,281	5,407	5,536	5,687	3,646	3,646	3,646	3,646	3,646
積立金	177	177	177	177	177	485	279	380	92	270
普通建設事業費	6,969	6,839	7,011	6,586	6,463	13,670	13,597	13,640	15,212	10,701
災害復旧事業費	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	59,593	59,536	60,379	60,591	60,641	74,512	74,414	74,295	76,471	72,486

[歳出]

(単位：百万円)

年度 費目	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度					
人件費	10,318	9,787	9,715	9,875	9,698					
扶助費	14,934	15,361	15,807	16,272	16,758					
公債費	4,603	4,563	4,584	4,353	4,141					
物件費	9,700	9,700	9,800	9,790	9,700					
維持補修費	838	838	839	840	838					
補助費等	6,012	6,072	6,121	6,244	6,261					
投資・出資・貸付金	903	903	903	903	903					
繰出金	5,124	5,281	5,407	5,536	5,687					
積立金	177	177	177	177	177					
普通建設事業費	6,969	6,839	7,011	6,586	6,463					
災害復旧事業費	15	15	15	15	15					
失業対策事業費	0	0	0	0	0					
歳出合計	59,593	59,536	60,379	60,591	60,641					

